



小泉 征男 議員

質 問 河川を抱えている本市として自然災害に対する対応は

市 長 河川の維持・管理を含め河川管理者へ継続要望していく

一般 質 問

問 令和2年7月豪雨により、熊本・鹿児島地方では球磨川が氾濫し、続いて大分の筑後川が氾濫、九州地方で多くの人命を失い、家屋の浸水、流出など多大な被害を受けましたが、九州北部では2012年、2017年の豪雨があり、これまでの防災の常識が通用しないと言われています。

これらの自然災害を踏まえて、多くの河川を抱えている本市として自然災害に対する対応について、どのように考えているのかお尋ねします。

答（市長） 数十年に一度の豪雨が頻繁に降り、ここ数十年見られなかったような大規模な河川氾濫が、平成27年は鬼怒川、昨年は東北を中心とした複数河川で、本年は球磨川で発生し、被害の甚大さと自然の猛威が強烈な印象を残しており、これらは、いずれも想定し得る最大級の豪雨に起因しているものと思われまます。河川氾濫を防ぐためには、まずは河川改修の実施が不可欠であり、通常時にお

ける河川の維持・管理を含め、河川管理者への要望を継続してまいります。併せて、避難情報の意味や家庭内備蓄、分散避難の重要性、洪水災害を想定し、時系列に行動計画をまとめたタイムラインの考え方も周知してまいります。



土砂の堆積によりできた中州（大野川下流）

問 令和2年4月21日の新聞報道によれば、内閣府より日本海溝、千島海溝沿いで巨大地震があった場合を想定した津波高などに関する推計結果が公表されました。

それによると北斗市の場合、最大沿岸津波高8.6m、官公庁の最大浸水深5.3mと予想されています。

この予測について、どのように受け止め、対処しようとしているのかお尋ねします。

答（市長） これまでの津波浸水予測との比較では、到達時間はほぼ変わりませんが、市役所本庁舎付近を中心に津波高は高くなり浸水エリアも拡大しています。この数字や結果だけを見ますと、想像がつかないレベルの甚大な被害の発生が見込まれることとなりますが、一方ではいくまで「発生頻度は極めて低いものの、甚大な被害をもたらす最大クラスの津波」を想定したものですので、次に発生する津波や今後の津波のすべてが必ずしも最大クラスとは限らず、単に数字だけが一人歩きすることのないよう、正しい情報の周知に努めることが最も重要であると考えています。

今後は、今回の公表結果を踏まえ、北海道が今年度中に策定する方針である「津波浸水想定図」をもとに、早期に津波ハザードマップを更新し、的確な周知を行うことで、津波減災を進めてまいります。

問 市の広報7月号で、北海道胆振東部地震災害検証委員会からの提言や新型コロナウイルスを含む感染症の対策を加えた北斗市避難所マニュアルを改定したとの記事が掲載されましたが、これは本年5月に改正された北海道の避難所マニュアルに沿っての改定と思われまますが、改定の詳細についてお尋ねします。

答（市長） 本市の避難所マニュアルは、平成29年に策定済みで、これをもとに実際の避難所開設や、避難所運営ゲーム北海道版を用いた地域での防災研修の実施により、いざというときの避難所運営についてシミュレーションを行ってきたところでは、現在のコロナ禍という状況にあって、国からも「避難所における新型コロナウイルス感染症への対応について」が通知され、感染拡大の防止が要請されるとともに、質問にありますように北海道版避難所マニュアルの改定に準じて、本年5月に「北斗市版避難所マニュアル」の改定を行ったところです。

主な改定項目は、「コロナ対策」、「胆振東部地震からの教訓」、「厳冬期対策」で、コロナ対策としては、徹底した3密の回避、手洗い・うがい等の励行、マスク・消毒液・体温計の携行、体調不良者の見極め・分離、換気・間隔・仕切り・消毒・衛生管理の徹底などが盛り込まれています。

また、胆振東部地震からの教訓、厳冬期対策としては、電源や暖房の確保を第一とし、投光器やトイレ、感染症対策用品などの備蓄資機材の確保、避難者への正確な情報発信、福祉避難所の詳細な運営方法などについて、加筆・修正を行い、職員研修や地域での防災研修会を通して、共通理解を深めてまいります。